



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月13日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8079 URL http://www.shoeifoods.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)藤雄 博周 (TEL)03(3253)1211
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 平成30年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	103,349	1.6	5,417	15.1	5,462	18.0	3,677	23.3
28年10月期	101,689	△4.7	4,705	40.3	4,627	28.7	2,981	14.5
(注) 包括利益	29年10月期 4,920百万円(265.1%)		28年10月期 1,347百万円(△65.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	215.66	—	10.8	8.5	5.2
28年10月期	174.85	—	9.5	7.1	4.6
(参考) 持分法投資損益	29年10月期 34百万円		28年10月期 30百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	66,252	36,985	54.6	2,125.11
28年10月期	61,912	32,570	51.4	1,867.61
(参考) 自己資本	29年10月期 36,232百万円		28年10月期 31,843百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	5,100	△3,212	△1,709	8,009
28年10月期	8,870	△1,845	△4,731	7,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	10.00	—	14.00	24.00	409	13.7	1.3
29年10月期	—	15.00	—	25.00	40.00	681	18.5	2.0
30年10月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		20.3	

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	1.0	3,550	△0.1	3,600	0.6	2,350	1.2	137.82
通期	104,500	1.1	5,700	5.2	5,750	5.2	3,850	4.7	225.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期	21,159,914 株	28年10月期	21,159,914 株
② 期末自己株式数	29年10月期	4,110,185 株	28年10月期	4,109,448 株
③ 期中平均株式数	29年10月期	17,050,124 株	28年10月期	17,050,555 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年10月期の個別業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	83,648	0.1	2,666	7.9	2,764	7.0	2,180	25.3
28年10月期	83,494	△3.8	2,469	54.8	2,583	45.2	1,738	63.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	127.85	—
28年10月期	101.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年10月期	50,459		24,824		49.1	1,456.02		
28年10月期	48,370		22,862		47.2	1,340.88		

(参考) 自己資本 29年10月期 24,824百万円 28年10月期 22,862百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	増減率
売上高	101,689	103,349	1.6%
営業利益	4,705	5,417	15.1%
経常利益	4,627	5,462	18.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,981	3,677	23.3%

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な外需や企業の省力設備投資等により、景気の回復基調が継続しておりますが、食品業界においては、消費者志向の多様化と価格競争の激化もあり、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況にあつて当社グループは、設立70周年を記念して国内メーカー37社と海外16ヶ国33社の協賛出展に加え、各協会のご参加のもと『商品展示会2017』を開催いたしました。会場ブースでは、乳製品やフルーツ・ナッツ類、また、製菓・製パン向けの食材をはじめ、「朝食から元気になろう」をキャッチコピーにウェルネスコーナーを設ける等、食品業界の幅広いニーズにお応えすべく提案・販促活動を推進いたしました。また、グループ会社においては、生産設備の更新や合理化投資など、一層の生産稼働率の向上に努めるなど、製造コストの管理強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上面については、乳製品や菓子・リテール商品が堅調に推移しましたが、乾果実類は販売価格が低価傾向にあったことから、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比1.6%増の1,033億49百万円となりました。

一方、利益面につきましては、当社の退職給付に係る債務計算を簡便法から原則法へ移行することに伴う費用処理や、運送費および販促費用の増加など、販売費及び一般管理費が前年同期比7.5%増加しましたが、輸入コストや製造コストの原価低減等に努めた結果、営業利益は前年同期比15.1%増の54億17百万円、経常利益は18.0%増の54億62百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比23.3%増の36億77百万円となりました。

当期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	28,121	27.7%	29,878	28.9%	1,757	6.2%
製菓原材料類	17,175	16.9%	17,438	16.9%	262	1.5%
乾果実・缶詰類	39,916	39.2%	38,008	36.8%	△1,908	△4.8%
菓子・リテール商品類	16,030	15.8%	17,676	17.1%	1,646	10.2%
その他	437	0.4%	347	0.3%	△96	△21.5%
合計	101,689	100.0%	103,349	100.0%	1,660	1.6%

当期の所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	91,762	16,942	10,752	119,457	△16,107	103,349
セグメント利益	4,743	784	282	5,809	△392	5,417

(注) 1. セグメント利益の調整額△392百万円には、セグメント間消去△32百万円、全社費用△360百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

1 日本

日本国内の売上高は、国内の生乳生産量の減少を背景に原料乳製品の輸入が伸長し、BtoC向けの商品である菓子類やナッツ等のリテール商品は引続いて好調に推移いたしました。栗加工品などの製菓原材料も用途提案の強化が奏功し販売増となりましたが、乾果実類は輸入品の現地価格が下落傾向にあったことから減収要因となり、その結果、当地域の売上高は、前年同期比0.2%減の917億62百万円となりました。一方、セグメント利益については、自社グループ加工品の工場稼働率向上による採算良化により、前年同期比11.2%増の47億43百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、主力のクルミ事業における購買拡大や、米国から日本向けの乾果実類の輸出が増加したことと、円安により為替換算額が増加したことから、前年同期比15.8%増の169億42百万円となりました。セグメント利益は、米国産クルミの加工事業での生産性向上が奏功し、前年同期比43.5%増の7億84百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、製菓・製パン市場が所得水準の向上もあり、健康ブームを背景に米国産のナッツ類やドライフルーツが伸長しましたが、中国産シード類は収穫量の減少を背景に輸出減となりました。中国事業での売上高は減収となりましたが、香港地域が堅調であったことに加え、為替換算等もあり、当地域の売上高は前年同期比8.9%増の107億52百万円となりました。セグメント利益は、国内販売における輸入品の利益率が改善したことから前年同期比38.1%増の2億82百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ43億40百万円増加し、662億52百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「仕掛品」が2億90百万円、「原材料及び貯蔵品」が10億39百万円それぞれ減少したものの、「現金及び預金」が3億18百万円、「受取手形及び売掛金」が6億53百万円、「商品及び製品」が18億67百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ20億16百万円増加し、445億43百万円（構成比67.2%）となりました。固定資産については、有形固定資産が19億74百万円、無形固定資産が16百万円、投資その他の資産が3億32百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ23億24百万円増加し、217億8百万円（構成比32.8%）となりました。

負債合計は、前年同期に比べ75百万円減少し、292億67百万円（構成比44.2%）となりました。その主な要因は、流動負債については、「短期借入金」が4億38百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が9億15百万円増加したことから、前年同期に比べ1億46百万円増加し、230億41百万円（構成比34.8%）となりました。固定負債については、「退職給付に係る負債」が2億32百万円増加したものの、「長期借入金」が5億59百万円減少したことから、前年同期に比べ2億21百万円減少し、62億25百万円（構成比9.4%）となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ44億15百万円増加し、369億85百万円（構成比55.8%）となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が31億82百万円、「その他有価証券評価差額金」が2億53百万円、「為替換算調整勘定」が8億83百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比3億18百万円増の80億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、51億円（前年同期比37億70百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益55億20百万円、減価償却費18億21百万円、退職給付に係る負債の増加2億32百万円、売上債権の増加4億72百万円、仕入債務の増加7億60百万円、利息の支払額1億42百万円、法人税等の支払額20億13百万円によるものです。

前年同期比で資金が減少となりました要因は、税金等調整前当期純利益、退職給付に係る負債、仕入債務が前年同期に比べそれぞれ7億59百万円、1億97百万円、30億93百万円それぞれ増加したものの、売上債権、たな卸資産が前年同期に比べ35億14百万円、22億88百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、32億12百万円（前年同期比13億66百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同期比で使用した資金が増加となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が15億64百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、17億9百万円（前年同期比30億21百万円減）となりました。これは主に長期借入金3億円の借入による収入、短期借入金、長期借入金の返済による支出がそれぞれ6億18百万円、8億19百万円、配当金4億94百万円の支払によるものです。

前年同期比で資金が減少となりました要因は、長期借入金の借入による収入が30億50百万円減少したものの、短期借入金の返済による支出が62億29百万円増加したことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率（%）	49.7	50.0	45.2	51.4	54.6
時価ベースの自己資本比率（%）	27.8	28.5	32.7	45.7	117.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.0	4.5	31.2	1.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.6	21.2	3.6	51.6	35.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境については、中国は減速基調が続いていますが、米国では好調な景気動向を背景に連邦準備理事会（FRB）の利上げが続いています。日本経済も、米国をはじめとする世界経済の成長に乗り、外需や企業の省力化投資を軸に緩やかな改善を続け、好調な企業業績を背景に消費者心理の改善も続いています。

食品業界におきましては、輸入商品を中心とした原料コスト上昇や物流費の上昇などのコストアップ要因への対応を進め、対象セグメントを明確にした商品の絞り込みの動きが続いていくものと予想されます。

このような状況下、当社グループはこれまで以上に「健康」にフォーカスし、最終消費者のニーズにあわせた商品を世界各国から調達し、お取引先へタイムリーに提案し、正栄オリジナル開発・加工製品を幅広くラインアップするといった当社の特徴をこれまで以上に強化してまいります。

平成30年10月期の連結業績予想につきましては、売上高は1,045億円（前年同期比1.1%増）、営業利益は57億円（前年同期比5.2%増）、経常利益は57億50百万円（前年同期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億50百万円（前年同期比4.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,690,575	8,009,421
受取手形及び売掛金	18,708,335	19,361,932
商品及び製品	10,908,890	12,776,683
仕掛品	893,409	603,067
原材料及び貯蔵品	2,985,569	1,945,770
前渡金	227,228	310,751
繰延税金資産	650,859	632,241
その他	469,448	909,390
貸倒引当金	△6,485	△5,293
流動資産合計	42,527,829	44,543,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,664,889	17,336,467
減価償却累計額	△9,202,407	△9,833,240
建物及び構築物(純額)	7,462,482	7,503,226
機械装置及び運搬具	20,657,378	21,908,056
減価償却累計額	△16,634,027	△17,599,850
機械装置及び運搬具(純額)	4,023,350	4,308,205
工具、器具及び備品	1,204,049	1,228,689
減価償却累計額	△926,201	△987,311
工具、器具及び備品(純額)	277,848	241,377
土地	2,329,100	2,436,149
リース資産	311,769	310,991
減価償却累計額	△162,852	△165,316
リース資産(純額)	148,917	145,675
建設仮勘定	350,376	1,836,913
その他	122,276	226,733
減価償却累計額	△22,214	△31,155
その他(純額)	100,061	195,578
有形固定資産合計	14,692,137	16,667,125
無形固定資産		
ソフトウェア	46,225	51,187
その他	134,997	146,203
無形固定資産合計	181,222	197,391
投資その他の資産		
投資有価証券	3,743,129	4,130,207
保険掛金	317,735	224,700
繰延税金資産	33,985	36,135
その他	465,602	505,422
貸倒引当金	△49,178	△52,214
投資その他の資産合計	4,511,273	4,844,251
固定資産合計	19,384,633	21,708,767
資産合計	61,912,463	66,252,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,925,602	9,840,864
短期借入金	8,331,709	7,893,364
1年内返済予定の長期借入金	744,254	784,140
未払金	1,503,650	1,587,203
未払法人税等	952,645	904,910
賞与引当金	940,186	886,700
役員賞与引当金	12,960	12,810
その他	1,484,049	1,131,767
流動負債合計	22,895,058	23,041,760
固定負債		
長期借入金	4,657,926	4,098,384
繰延税金負債	942,846	1,024,031
退職給付に係る負債	378,758	610,765
役員退職慰労引当金	267,570	300,530
その他	199,983	191,602
固定負債合計	6,447,083	6,225,314
負債合計	29,342,142	29,267,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	27,421,243	30,603,842
自己株式	△3,701,083	△3,703,397
株主資本合計	30,142,666	33,322,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,734,237	1,988,056
繰延ヘッジ損益	△32,790	38,668
為替換算調整勘定	△332	882,916
その他の包括利益累計額合計	1,701,114	2,909,641
非支配株主持分	726,540	753,066
純資産合計	32,570,321	36,985,660
負債純資産合計	61,912,463	66,252,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	101,689,131	103,349,922
売上原価	86,351,248	86,493,527
売上総利益	15,337,882	16,856,395
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,644,175	2,864,386
倉敷料	897,449	893,886
従業員給料及び手当	2,687,241	2,812,304
賞与引当金繰入額	547,420	473,642
役員賞与引当金繰入額	12,960	12,810
退職給付費用	133,308	322,969
役員退職慰労引当金繰入額	32,948	35,337
旅費及び交通費	383,889	427,363
賃借料	345,802	379,206
租税公課	99,629	116,849
その他	2,847,618	3,100,489
販売費及び一般管理費合計	10,632,443	11,439,244
営業利益	4,705,439	5,417,150
営業外収益		
受取利息	6,482	4,780
受取配当金	49,639	57,495
持分法による投資利益	30,339	34,627
保険配当金	25,165	36,658
受取保険金	92,597	35,126
受取手数料	2,910	2,598
出資配当金	8,823	-
その他	96,689	69,741
営業外収益合計	312,649	241,028
営業外費用		
支払利息	173,654	140,042
為替差損	203,886	34,534
支払補償費	4,394	18,592
その他	8,544	2,175
営業外費用合計	390,480	195,345
経常利益	4,627,608	5,462,833
特別利益		
固定資産売却益	1,978	23,318
投資有価証券売却益	928	48,617
保険差益	159,121	-
特別利益合計	162,027	71,935
特別損失		
固定資産除却損	27,301	13,853
固定資産売却損	450	-
特別損失合計	27,752	13,853
税金等調整前当期純利益	4,761,883	5,520,916
法人税、住民税及び事業税	1,620,215	1,894,137
法人税等調整額	115,615	△75,313
法人税等合計	1,735,831	1,818,823
当期純利益	3,026,052	3,702,092
非支配株主に帰属する当期純利益	44,620	25,036
親会社株主に帰属する当期純利益	2,981,432	3,677,056

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	3,026,052	3,702,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,861	263,904
繰延ヘッジ損益	△88,679	71,458
為替換算調整勘定	△1,601,563	883,249
その他の包括利益合計	△1,678,381	1,218,612
包括利益	1,347,671	4,920,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,310,626	4,885,583
非支配株主に係る包括利益	37,045	35,121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	24,772,297	△3,700,880	27,493,923
当期変動額					
剰余金の配当			△332,486		△332,486
親会社株主に帰属する当期純利益			2,981,432		2,981,432
自己株式の取得				△203	△203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,648,946	△203	2,648,742
当期末残高	3,379,736	3,042,770	27,421,243	△3,701,083	30,142,666

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,714,801	55,888	1,601,230	3,371,920	698,090	31,563,935
当期変動額						
剰余金の配当						△332,486
親会社株主に帰属する当期純利益						2,981,432
自己株式の取得						△203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,436	△88,679	△1,601,563	△1,670,806	28,449	△1,642,356
当期変動額合計	19,436	△88,679	△1,601,563	△1,670,806	28,449	1,006,386
当期末残高	1,734,237	△32,790	△332	1,701,114	726,540	32,570,321

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	27,421,243	△3,701,083	30,142,666
当期変動額					
剰余金の配当			△494,457		△494,457
親会社株主に帰属する当期純利益			3,677,056		3,677,056
自己株式の取得				△2,313	△2,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,182,598	△2,313	3,180,285
当期末残高	3,379,736	3,042,770	30,603,842	△3,703,397	33,322,952

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,734,237	△32,790	△332	1,701,114	726,540	32,570,321
当期変動額						
剰余金の配当						△494,457
親会社株主に帰属する当期純利益						3,677,056
自己株式の取得						△2,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,819	71,458	883,249	1,208,527	26,525	1,235,053
当期変動額合計	253,819	71,458	883,249	1,208,527	26,525	4,415,338
当期末残高	1,988,056	38,668	882,916	2,909,641	753,066	36,985,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,761,883	5,520,916
減価償却費	1,809,050	1,821,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,161	1,606
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,037	232,007
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,898	32,960
受取利息及び受取配当金	△56,121	△62,276
支払利息	173,654	140,042
固定資産売却損益 (△は益)	△1,527	△23,318
為替差損益 (△は益)	△33,495	1,831
売上債権の増減額 (△は増加)	3,041,216	△472,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,270,903	△17,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,333,465	760,288
その他	779,968	△759,324
小計	10,459,841	7,176,457
利息及び配当金の受取額	64,153	80,352
利息の支払額	△171,826	△142,328
保険金の受取額	159,121	-
法人税等の支払額	△1,640,471	△2,013,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,870,817	5,100,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,715,050	△3,279,679
有形固定資産の売却による収入	5,893	31,361
投資有価証券の取得による支出	△16,270	△17,807
その他	△119,766	54,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,845,193	△3,212,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,848,267	△618,635
長期借入れによる収入	3,350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△825,470	△819,656
自己株式の取得による支出	△203	△2,313
リース債務の返済による支出	△66,467	△65,972
配当金の支払額	△332,486	△494,457
非支配株主への配当金の支払額	△8,595	△8,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,731,489	△1,709,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△382,216	139,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,911,917	318,846
現金及び現金同等物の期首残高	5,778,657	7,690,575
現金及び現金同等物の期末残高	7,690,575	8,009,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、株式会社イワサ、株式会社正栄デリシィ、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 3社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 ※1
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 ※2
株式会社イワサ	8月31日 ※2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 ※1
香港正栄国際貿易有限公司	12月31日 ※1

※1 平成29年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア…社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(ハ) その他の固定資産

定額法

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程 (内規) に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。この変更に伴い、簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額95,445千円を販売管及び一般管理費に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	…… 外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	…… 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
投資有価証券(株式)	211,408千円	228,136千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)		当連結会計年度 (平成29年10月31日)	
建物及び構築物	474,080千円	(474,080千円)	467,810千円	(467,810千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	616,020千円	(616,020千円)	609,750千円	(609,750千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)		当連結会計年度 (平成29年10月31日)	
短期借入金	517,000千円	(517,000千円)	577,000千円	(577,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	144,254千円	(144,254千円)	184,140千円	(184,140千円)
長期借入金	207,926千円	(207,926千円)	248,384千円	(248,384千円)
合計	869,180千円	(869,180千円)	1,009,524千円	(1,009,524千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほか投資有価証券、当連結会計年度50,895千円(前連結会計年度42,120千円)については、取引保証として担保に供しております。

※3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金400,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上原価	712千円	一千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
機械装置及び運搬具	1,978千円	1,401千円
土地	一千円	21,917千円
計	1,978千円	23,318千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
建物及び構築物	15,852千円	5,430千円
機械装置及び運搬具	9,507千円	6,296千円
工具、器具及び備品	882千円	2,125千円
その他	1,058千円	一千円
計	27,301千円	13,853千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
機械装置及び運搬具	447千円	一千円
工具、器具及び備品	2千円	一千円
計	450千円	一千円

※5 保険差益

(前連結会計年度)

米国会計基準を適用している連結子会社であるSHOEI FOODS(U. S. A.), INC. の工場において、平成26年5月31日に発生した火災に係る保険金額が確定し、残額の159,121千円を受領しました。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△23,860千円	424,925千円
組替調整額	△928千円	△48,617千円
税効果調整前	△24,788千円	376,308千円
税効果額	36,650千円	△112,404千円
その他有価証券評価差額金	11,861千円	263,904千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△130,801千円	103,103千円
税効果調整前	△130,801千円	103,103千円
税効果額	42,122千円	△31,644千円
繰延ヘッジ損益	△88,679千円	71,458千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,601,563千円	883,249千円
その他の包括利益合計	△1,678,381千円	1,218,612千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,109,306	142	—	4,109,448

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

142株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	161,980	9.5	平成27年10月31日	平成28年1月29日
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	170,505	10.0	平成28年4月30日	平成28年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238,706	14.0	平成28年10月31日	平成29年1月31日

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,109,448	737	—	4,110,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

737株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	238,706	14.0	平成28年10月31日	平成29年1月31日
平成29年6月12日 取締役会	普通株式	255,751	15.0	平成29年4月30日	平成29年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	426,243	25.0	平成29年10月31日	平成30年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	7,690,575千円	8,009,421千円
現金及び現金同等物	7,690,575千円	8,009,421千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,310,736	5,162,837	5,215,557	101,689,131	—	101,689,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	665,581	9,457,987	4,654,964	14,778,533	△14,778,533	—
計	91,976,318	14,620,824	9,870,521	116,467,664	△14,778,533	101,689,131
セグメント利益	4,262,318	546,215	204,256	5,012,789	△307,350	4,705,439
セグメント資産	40,915,537	4,252,787	5,871,372	51,039,696	10,872,767	61,912,463
その他の項目						
減価償却費	1,352,918	288,725	167,406	1,809,050	—	1,809,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,381,365	166,888	29,417	1,577,671	—	1,577,671

(注) 1. 第1四半期連結累計期間より海外現地法人の独立性強化を図ると共に、当該法人を統括する専任部門を本社内に新設しております。これにより、セグメント利益の調整額に含めていた全社費用(主に一般管理費)の内、報告セグメントに帰属する費用△840,658千円を各報告セグメント(日本)に帰属させております。セグメント利益の調整額△307,350千円には、セグメント間消去27,618千円、全社費用△334,968千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額10,872,767千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,137,245	6,092,981	6,119,695	103,349,922	—	103,349,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	625,413	10,849,661	4,632,899	16,107,973	△16,107,973	—
計	91,762,658	16,942,642	10,752,594	119,457,896	△16,107,973	103,349,922
セグメント利益	4,743,344	784,156	282,235	5,809,737	△392,586	5,417,150
セグメント資産	44,507,036	4,017,260	5,666,492	54,190,788	12,061,946	66,252,734
その他の項目						
減価償却費	1,347,327	305,174	169,480	1,821,982	—	1,821,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,015,315	310,201	53,700	3,379,216	—	3,379,216

(注) 1. セグメント利益の調整額△392,586千円には、セグメント間消去△31,927千円、全社費用△360,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額12,061,946千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
10,864,290	2,487,980	1,339,866	14,692,137

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
12,506,016	2,776,005	1,385,104	16,667,125

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	1,867.61円	2,125.11円
1株当たり当期純利益	174.85円	215.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,570,321	36,985,660
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	726,540	753,066
(うち非支配株主持分)	(726,540)	(753,066)
普通株式に係る純資産額(千円)	31,843,781	36,232,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,050	17,049

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,981,432	3,677,056
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,981,432	3,677,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,050	17,050

(重要な後発事象)

(自己株式の削除)

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを下記の通り決議いたしました。

1. 消却する理由 : 発行済株式総数に対する持株割合が高く、将来に向けて放出等による株主価値の希薄化の懸念を取り除くため。
2. 消却の方法 : 利益剰余金から減額
3. 消却する株式の種類 : 当社普通株式
4. 消却する株式の数 : 4,059,914株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 19.2%)
5. 消却日 : 平成29年12月26日
6. 消却後の発行済株式総数 : 17,100,000株